

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ひろぎん証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ひろぎん証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

金融商品取引業 2007年11月12日（中国財務局長（金商）第20号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2007 年 7 月	広島市中区において、資本金 5,000 万円でウツミ屋株式会社を設立
2007 年 11 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録
2008 年 1 月	ウツミ屋証券株式会社の会社分割により、金融商品取引業に関する業務（自己勘定で行うトレーディング業務等を除く）を承継し、第三者割当増資により資本金を 61 億円とする。
〃	ひろぎんウツミ屋証券株式会社に商号変更
〃	金融商品取引業務を開始
2008 年 2 月	本店営業部ゆめタウン広島出張所を開設
2008 年 9 月	株式会社広島銀行と提携し、金融商品仲介業務を開始
2008 年 11 月	廿日市支店を開設
2009 年 1 月	本店営業部ゆめタウン広島出張所をゆめタウン広島支店に昇格
2010 年 4 月	投資相談ブース松山および投資相談ブース松江を開設
2011 年 1 月	長門支店を廃止し、萩支店へ統合
2013 年 10 月	ゆめタウン広島支店を本店営業部ゆめタウン広島出張所に変更
2014 年 3 月	投資相談ブース松江を廃止
2014 年 5 月	岡山支店を福山支店投資相談ブース岡山に変更し、広島銀行岡山支店内へ移転
2014 年 9 月	投資相談ブース松山を廃止
2017 年 3 月	資本金を 11 億減少し、50 億とする。
2017 年 6 月	株式会社広島銀行の完全子会社化 ひろぎん証券株式会社に商号変更
2018 年 1 月	別府支店を廃止し、徳山支店へ統合
〃	三原支店を尾道支店三原営業所に変更し、広島銀行三原支店内へ移転
〃	本店営業部ゆめタウン広島出張所を本店営業部ゆめタウン広島営業所に変更
〃	福山支店投資相談ブース岡山を福山支店岡山営業所に変更

2018 年 3 月	サテライトブース広島西を開設(広島銀行 広島西支店内) サテライトブース古市を開設(広島銀行 古市支店内) サテライトブース海田を開設(広島銀行 海田支店内)
〃	宇部支店を広島銀行宇部支店内へ移転
2018 年 5 月	可部支店を広島銀行可部支店内へ移転
〃	呉支店を広島銀行呉支店内へ移転
2018 年 7 月	府中支店を広島銀行府中支店内へ移転
2018 年 8 月	本店営業部今治営業所を開設(広島銀行 今治支店内)
2018 年 10 月	三次支店を広島銀行十日市支店内へ移転
2018 年 11 月	岩国支店を広島銀行岩国支店内へ移転
2019 年 1 月	福山支店を広島銀行福山営業本部内へ移転
2019 年 3 月	東京支店を広島銀行東京支店内へ移転
〃	浜田支店を廃止し、三次支店および萩支店へ統合
2019 年 7 月	東広島支店を広島銀行西条支店内へ移転
2019 年 8 月	尾道支店を広島銀行尾道支店内へ移転
2019 年 9 月	五日市支店を広島西支店に変更し、広島銀行広島西支店内へ移転 サテライトブース広島西を廃止
2019 年 11 月	本店営業部松山営業所を開設(広島銀行 松山支店内)
2019 年 12 月	因島支店を広島銀行因島支店内へ移転
2020 年 1 月	竹原支店を広島銀行竹原支店内へ移転
〃	本店営業部海田営業所を開設(広島銀行 海田支店内) サテライトブース海田を廃止
2020 年 2 月	徳山支店を広島銀行徳山支店内へ移転
2020 年 4 月	ゆめタウン広島営業所を皆実町営業所に変更し、広島銀行皆実町支店内へ移転
2020 年 10 月	株式会社ひろぎんホールディングスの連結子会社へ移行
〃	防府支店を広島銀行防府支店内へ移転
〃	本店営業部古市営業所を開設(広島銀行 古市支店内) サテライトブース古市を廃止
2021 年 1 月	萩支店を移転
2021 年 5 月	本社および本店営業部を「ひろぎんホールディングス本社ビル」へ移転
2022 年 4 月	尾道支店三原営業所を三原支店へ昇格
2022 年 10 月	宇部支店を移転
2023 年 10 月	東京支店を本店営業部東京営業所に変更
2023 年 12 月	本店営業部皆実町営業所を廃止し、本店営業部へ統合 本店営業部松山営業所を廃止し、本店営業部今治営業所へ総合
2024 年 2 月	本店営業部古市営業所を廃止し、本店営業部へ統合
2024 年 4 月	本店営業部東京営業所を廃止し、本店営業部へ統合

4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2026年3月31日現在

氏名又は名称		保有株式数 (株)	割 合 (%)
1	株式会社ひろぎんホールディングス	1,000	100.00
計 1 名		1,000	100.00

5. 役員の氏名

2026年3月31日現在

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	尾 木 朗	有	常 勤
取締役副社長	熊 野 達 朗	有	常 勤
取締役常務執行役員	石 田 裕 昭	無	常 勤
取 締 役	東 山 浩 幸	無	非常勤
取 締 役	横 見 真 一	無	非常勤
監 査 役	撰 章		常 勤
監 査 役	廣 江 裕 治		非常勤
計	7 名		

※2026年4月1日以降に変更があった事項を31ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2026年3月31日現在

氏 名	役 職 名
熊 野 達 朗	代表取締役副社長 業務管理本部長 内部管理統括責任者
藤 原 謙 治	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別（2026年3月31日現在）

（1）金融商品取引業

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理、ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④ 有価証券の売出し
- ⑤ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券等管理業務

（2）金融商品取引業に付随する業務

- ① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- ② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務
- ③ 有価証券に関する常任代理業務
- ④ 保護預り有価証券を担保として金銭を貸付ける業務
- ⑤ 株式事務の取次ぎ業務
- ⑥ その他第一種金融商品取引業に関連する業務
- ⑦ 保護預り、有価証券の貸借業務
- ⑧ その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2026 年 3 月 31 日現在

名 称	所 在 地
本 店	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号
福 山 支 店	広島県福山市霞町一丁目 1 番 1 号
福山支店岡山営業所	岡山県岡山市北区磨屋町 1 番 3 号
府 中 支 店	広島県府中市府川町 335 番地の 1
尾 道 支 店	広島県尾道市土堂二丁目 7 番 11 号
尾道支店因島営業所	広島県尾道市因島土生町 2017-3
尾道支店今治営業所	愛媛県今治市室屋町一丁目 1 番 13 号
三 原 支 店	広島県三原市城町一丁目 25 番 1 号
呉 支 店	広島県呉市本通三丁目 5 番 4 号
三 次 支 店	広島県三次市十日市中二丁目 13 番 26 号
可 部 支 店	広島県広島市安佐北区可部三丁目 20 番 21 号
広 島 西 支 店	広島県広島市西区井口明神一丁目 17 番 4 号
東 広 島 支 店	広島県東広島市西条昭和町 2 番 7 号
廿 日 市 支 店	広島県廿日市市新宮一丁目 9 番 34 号
岩 国 支 店	山口県岩国市麻里布町二丁目 7 番 7 号
徳 山 支 店	山口県周南市御幸通 2 番 15 号
徳山支店萩営業所	山口県萩市吉田町 51 番地 11
宇 部 支 店	山口県宇部市新天町二丁目 3 番 3 号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ② 顧客紹介業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 苦情等の受付部署

①顧客からの苦情等

コンプライアンス部（苦情等受付専門部署）及び本・支店

②業務委託先からの委託業務に関する苦情等

委託業務を所管する部署

(2) 苦情等対応及び紛争処理の統括部署

コンプライアンス部

(3) その他（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A
C）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025年度の国内株式市場は、企業業績の拡大や生成AIブームに伴う半導体関連株の上昇等を背景に、日経平均株価が史上初めて5万円の大台を突破し、年間の上昇率も約26%の上昇と3年連続の大幅上昇となりました。

このようなマーケット環境のもと、当社は、業務運営の基本方針として、FD（顧客本位の業務運営）に立脚した顧客の最善の利益の追求を掲げ、銀証連携によるグループ総合力を引き出し、お客さまの満足度を高め、当社の収益基盤を着実に向上させていくことに重点を置き営業活動をおこないました。

このような取組みの結果、当事業年度の業績は、営業収益が67億9百万円（前期比115.7%）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は63億51百万円（前期比115.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は46億89百万円（前期比97.0%）となり、その結果、営業利益は16億62百万円（前期比245.9%）、経常利益は16億65百万円（前期比245.6%）、当期純利益は11億74百万円（前期比245.5%）となりました。

主要な収益・費用等の概況は、以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は53億50百万円（前期比118.2%）となりました。内訳は以下のとおりです。

イ. 委託手数料

委託手数料は、31億46百万円（前期比139.4%）となりました。

ロ. 引受・売出しの取扱手数料

引受・売出しの取扱手数料は、51百万円（前期比1,467.8%）となりました。

ハ. 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は、7億63百万円（前期比72.2%）となりました。また、投資信託の信託報酬が大宗を占めるその他の受入手数料は、13億88百万円（前期比115.1%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、株)

	2024 年 3 月	2025 年 3 月	2026 年 3 月
資 本 金	5,000	5,000	5,000
発 行 済 株 式 総 数	1,000	1,000	1,000
営 業 収 益	6,476	5,800	6,709
(受 入 手 数 料)	4,808	4,525	5,350
《委 託 手 数 料》	2,559	2,257	3,146
《引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料》	11	3	51
《募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料》	1,332	1,057	763
《その他の受入手数料》	904	1,206	1,388
(トレーディング損益)	971	770	770
《株 券 等》	226	260	244
《債 券 等》	745	510	525
《そ の 他》	—	—	—
純 営 業 収 益	5,956	5,508	6,351
経 常 利 益	993	678	1,665
当 期 純 利 益	652	478	1,174

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 有価証券の売買等の状況（市場デリバティブ取引を除く） 最近3事業年度における有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)は、以下のとおりであります。

イ. 株券

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2024 年 3 月期	485,155	26,092	511,248
2025 年 3 月期	406,606	31,360	437,966
2026 年 3 月期	571,585	29,574	601,159

ロ. 債券

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2024 年 3 月期	—	77,829	77,829
2025 年 3 月期	—	60,066	60,066
2026 年 3 月期	—	67,345	67,345

ハ. 受益証券

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2024 年 3 月期	11,883	—	11,883
2025 年 3 月期	10,814	—	10,814
2026 年 3 月期	13,866	—	13,866

ニ. その他

(単位：百万円)

区 分	受 託	自 己	合 計
2024 年 3 月期	249	—	249
2025 年 3 月期	137	—	137
2026 年 3 月期	288	—	288

② 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

最近3事業年度における有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況は、以下のとおりであります。

イ. 株式に係る取引

(単位：百万円)

区 分	先 物 取 引		オプション取引		合 計
	受 託	自 己	受 託	自 己	
2024 年 3 月期	1,259	—	0	—	1,259
2025 年 3 月期	1,306	—	0	—	1,306
2026 年 3 月期	1,665	—	0	—	1,665

ロ. 債券に係る取引

該当事項はありません。

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近３事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 額
2024年3月期							
株券	199	—	—	27	182	—	—
国債証券	—			225		—	—
地方債証券	730			730	—	—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	—	—	—	10,160	—	—
受益証券				273,848	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期							
株券	81	—	—	18	125	—	—
国債証券	—			583		—	—
地方債証券	880			530	—	—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	—	—	—	1,777	—	—
受益証券				202,771	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期							
株券	1,198	1,247	—	21	125	—	—
国債証券	—			1,389		—	—
地方債証券	600			630	—	—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	100	—	—	5,100	493	—	—
受益証券				225,584	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

①生命保険の募集に係る業務

(単位：百万円)

	2024 年 3 月	2025 年 3 月	2026 年 3 月
受 入 手 数 料	0	0	0

②顧客紹介業務

(単位：百万円)

	2024 年 3 月	2025 年 3 月	2026 年 3 月
受 入 手 数 料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分		2024 年 3 月	2025 年 3 月	2026 年 3 月
基本的項目 (A)		9,643	9,643	9,643
補完的項目 (B)		39	41	43
	その他有価証券評価差額金	—	—	—
	金融商品取引責任準備金等	38	40	42
	一般貸倒引当金	0	0	0
控除資産 (C)		299	228	273
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		9,383	9,456	9,413
リスク相当額合計 (E)		1,526	1,500	1,402
	市場リスク相当額	—	0	—
	取引先リスク相当額	251	219	239
	基礎的リスク相当額	1,274	1,281	1,162
暗号資産等による控除額		—	—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		614.8	630.1	671.1

(注) 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。なお、2024年3月期の市場リスク相当額の月末平均額は、9百万円、月末最大額は31百万円、取引先リスク相当額の、月末平均額は231百万円、月末最大額は244百万円であります。2025年3月期の市場リスク相当額の月末平均額は、0百万円、月末最大額は0百万円、取引先リスク相当額の、月末平均額は234百万円、月末最大額は260百万円であります。2026年3月期の市場リスク相当額の月末平均額は、0百万円、月末最大額は0百万円、取引先リスク相当額の、月末平均額は218百万円、月末最大額は262百万円であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	296	281	279
(うち証券外務員)	285	275	270

(注) うち外務員は、金融商品取引法第 64 条第 1 項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員です。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2025 年 3 月 期 (2025 年 3 月 31 日)	2026 年 3 月 期 (2026 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	4,302	5,113
預託金	13,000	13,900
顧客分別金信託	13,000	13,900
その他の預託金	—	—
トレーディング商品	—	—
商品有価証券等	—	—
約定見返勘定	125	288
信用取引資産	6,436	7,131
信用取引貸付金	6,169	6,911
信用取引借証券担保金	267	219
立替金	0	—
顧客への立替金	0	—
その他の立替金	—	—
募集等払込金	—	—
短期貸付金	0	0
前払費用	12	13
未収入金	9	8
未収収益	582	569
短期差入保証金	1,418	1,340
貸倒引当金	△ 0	△ 0
その他	52	36
流動資産計	25,941	28,400
固定資産		
有形固定資産	95	98
建物	41	43
器具・備品	52	52
土地	2	2
無形固定資産	33	28
ソフトウェア	16	12
借地権	0	0
電話加入権	16	16
投資その他の資産	87	132
投資有価証券	—	—
出資金	0	0
長期差入保証金	11	11
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	68	113
その他の投資等	4	3
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産計	216	260
資 産 合 計	26,157	28,660

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期 (2025 年 3 月 31 日)	2026 年 3 月期 (2026 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	2,510	1,702
信用取引借入金	2,242	1,483
信用取引貸証券受入金	267	219
預り金	12,225	14,185
顧客からの預り金	10,827	11,147
その他の預り金	1,398	3,038
受入保証金	850	865
信用取引受入保証金	821	855
先物取引受入保証金	28	10
短期借入金	—	—
未払金	44	156
未払費用	186	190
未払法人税等	22	478
賞与引当金	140	210
役員賞与引当金	14	8
その他	—	—
流動負債計	15,994	17,797
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	2
固定負債計	—	2
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	40	42
特別法上の準備金合計	40	42
負債合計	16,035	17,842
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	50	50
資本剰余金合計	2,050	2,050
利益剰余金		
その他利益剰余金	3,071	3,768
繰越利益剰余金	3,071	3,768
利益剰余金合計	3,071	3,768
株主資本合計	10,121	10,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	—	—
純 資 産 合 計	10,121	10,818
負債・純資産合計	26,157	28,660

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期 (自 2024 年 4 月 1 日) (至 2025 年 3 月 31 日)	2026 年 3 月期 (自 2025 年 4 月 1 日) (至 2026 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	4,525	5,350
委託手数料	2,257	3,146
引受・売出し・特定投資家向 売付け勧誘等の手数料	3	51
募集・売出し・特定投資家向 売付け勧誘等の取扱手数料	1,057	763
その他の受入手数料	1,206	1,388
トレーディング損益	770	770
金融収益	502	587
その他の営業収益	1	0
営業収益計	5,800	6,709
金融費用	291	357
純営業収益	5,508	6,351
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,098	759
人件費	2,317	2,461
不動産関係費	296	286
事務費	868	905
減価償却費	48	46
租税公課	85	101
貸倒引当金繰入	—	0
その他	116	129
販売費・一般管理費計	4,832	4,689
営業利益	676	1,662
営業外収益	2	3
営業外費用	0	0
経常利益	678	1,665
特別利益	1	—
金融商品取引責任準備金戻	—	—
特別利益計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	1	7
その他	2	1
特別損失計	4	9
税引前当期純利益	675	1,656
法人税、住民税及び事業税	178	527
法人税等調整額	18	△45
当期純利益	478	1,174

(3) 株主資本等変動計算書

【2025 年 3 月期】

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2024 年 3 月 31 日残高	5, 000	2, 000	50	2, 050	—	—	3, 245	3, 245	—	10, 295
当期変動額										
剰余金の配当							△652	△652		△652
当期純利益							478	478		478
自己株式の取得										
自己株式の消却										
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△173	△173	—	△173
2025 年 3 月 31 日残高	5, 000	2, 000	50	2, 050	—	—	3, 071	3, 071	—	10, 121

【2026 年 3 月期】

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2025 年 3 月 31 日残高	5, 000	2, 000	50	2, 050	—	—	3, 071	3, 071	—	10, 121
当期変動額										
剰余金の配当							△478	△478		△478
当期純利益							1, 174	1, 174		1, 174
自己株式の取得										
自己株式の消却										
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	696	696	—	696
2026 年 3 月 31 日残高	5, 000	2, 000	50	2, 050	—	—	3, 768	3, 768	—	10, 818

重 要 な 会 計 方 針

2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
1. 所有有価証券の評価の方法 (1) トレーディング商品に係わるもの 時価法 (2) トレーディング商品以外の有価証券 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法 なお、取得原価との評価差額は全部純 資産直入法によっており、売却原価の 算定は移動平均法によっております。 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数 及び残存価額については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属 設備については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年 数については法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。但し、自社 利用のソフトウェアについては、社内にお ける見込み利用可能期間(5 年)に基づく定 額法によっております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等については財務内容評価法により、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるた め、当社所定の計算方法による支給見込額の うち当期帰属分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与の支払に備える ため、支給見込額のうち当事業年度帰属分 を計上しております。	1. 所有有価証券の評価の方法 (1) トレーディング商品に係わるもの 同左 (2) トレーディング商品以外の有価証券 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、支給見込 額のうち当事業年度末要支給額を計上してお ります。

2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買、その他の取引等による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。 5. 収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び当該義務に係る収益を認識する通常の時点は、【収益認識に関する注記】に記載のとおりです。 6. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式を採用しております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、一括して「投資その他の資産(その他投資等)」として計上し、5 年間で均等償却することとしております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左 5. 収益及び費用の計上基準 同左 6. 消費税の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(表示方法の変更)

2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

2025 年 3 月期		2026 年 3 月期	
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	百万円 59	建物	百万円 70
器具・備品	255	器具・備品	285
計	314	計	355
2. 担保等に供されている資産		2. 担保等に供されている資産	
現金（短期差入保証金）	百万円 1,378	現金（短期差入保証金）	百万円 1,300
3. 関係会社に対する債権		3. 関係会社に対する債権	
預金	百万円 3,871	預金	百万円 4,478
長期差入保証金	6	長期差入保証金	6
4. 関係会社に対する債務		4. 関係会社に対する債務	
短期借入金	百万円 -	短期借入金	百万円 -
未払費用	42	未払費用	15

(損益計算書関係)

2025 年 3 月期				2026 年 3 月期			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 百万円	評価損益 百万円	計 百万円		実現損益 百万円	評価損益 百万円	計 百万円
株券等	260	—	260	株券等	244	—	244
債券等	510	—	510	債券等	525	—	525
その他	—	—	—	その他	—	—	—
計	770	—	770	計	770	—	770
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
	百万円				百万円		
信用取引収益	181			信用取引収益	182		
受取債券利子	—			受取債券利子	—		
受取利息	9			受取利息	34		
その他	311			その他	370		
計	502			計	587		
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
	百万円				百万円		
信用取引費用	32			信用取引費用	32		
支払利息	0			支払利息	0		
その他	259			その他	324		
計	291			計	357		
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
	百万円				百万円		
支払手数料	788			支払手数料	441		
取引所・協会費	12			取引所・協会費	10		
通信・運送費	270			通信・運送費	277		
旅費・交通費	15			旅費・交通費	17		
広告宣伝費	7			広告宣伝費	7		
交際費	4			交際費	4		
計	1,098			計	759		
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
	百万円				百万円		
役員報酬	41			役員報酬	35		
従業員給料	1,774			従業員給料	1,851		
その他の報酬	46			その他の報酬	34		
福利厚生費	301			福利厚生費	321		
賞与引当金	140			賞与引当金	210		
役員賞与引当金	14			役員賞与引当金	8		
計	2,317			計	2,461		

2025 年 3 月期	2026 年 3 月期																																																																				
6. 不動産関係費の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>不動産費</td><td>177</td></tr> <tr> <td>器具・備品費</td><td>119</td></tr> <tr> <td>計</td><td>296</td></tr> </table> 7. 事務費の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>事務委託費</td><td>829</td></tr> <tr> <td>事務用品費</td><td>39</td></tr> <tr> <td>計</td><td>868</td></tr> </table> 8. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>法人事業税</td><td>62</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>4</td></tr> <tr> <td>消費税他</td><td>19</td></tr> <tr> <td>計</td><td>85</td></tr> </table> 9. その他の販売費・一般管理費の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>経営管理料</td><td>77</td></tr> <tr> <td>水道光熱費 他</td><td>39</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116</td></tr> </table>		百万円	不動産費	177	器具・備品費	119	計	296		百万円	事務委託費	829	事務用品費	39	計	868		百万円	法人事業税	62	事業所税	4	消費税他	19	計	85		百万円	経営管理料	77	水道光熱費 他	39	計	116	6. 不動産関係費の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>不動産費</td><td>164</td></tr> <tr> <td>器具・備品費</td><td>121</td></tr> <tr> <td>計</td><td>286</td></tr> </table> 7. 事務費の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>事務委託費</td><td>895</td></tr> <tr> <td>事務用品費</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>905</td></tr> </table> 8. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>法人事業税</td><td>75</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>4</td></tr> <tr> <td>消費税他</td><td>22</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101</td></tr> </table> 9. その他の販売費・一般管理費の内訳 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>経営管理料</td><td>85</td></tr> <tr> <td>水道光熱費 他</td><td>44</td></tr> <tr> <td>計</td><td>129</td></tr> </table>		百万円	不動産費	164	器具・備品費	121	計	286		百万円	事務委託費	895	事務用品費	10	計	905		百万円	法人事業税	75	事業所税	4	消費税他	22	計	101		百万円	経営管理料	85	水道光熱費 他	44	計	129
	百万円																																																																				
不動産費	177																																																																				
器具・備品費	119																																																																				
計	296																																																																				
	百万円																																																																				
事務委託費	829																																																																				
事務用品費	39																																																																				
計	868																																																																				
	百万円																																																																				
法人事業税	62																																																																				
事業所税	4																																																																				
消費税他	19																																																																				
計	85																																																																				
	百万円																																																																				
経営管理料	77																																																																				
水道光熱費 他	39																																																																				
計	116																																																																				
	百万円																																																																				
不動産費	164																																																																				
器具・備品費	121																																																																				
計	286																																																																				
	百万円																																																																				
事務委託費	895																																																																				
事務用品費	10																																																																				
計	905																																																																				
	百万円																																																																				
法人事業税	75																																																																				
事業所税	4																																																																				
消費税他	22																																																																				
計	101																																																																				
	百万円																																																																				
経営管理料	85																																																																				
水道光熱費 他	44																																																																				
計	129																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

【2025 年 3 月期】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普 通 株 式	1,000	—	—	1,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025 年 6 月 25 日開催の第 18 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	478,411,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	478,411 円
④ 基準日	2025 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2025 年 6 月 26 日

【2026 年 3 月期】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普 通 株 式	1,000	—	—	1,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 6 月 25 日開催の第 19 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	1,174,552,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	1,174,552 円
④ 基準日	2026 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2026 年 6 月 26 日

1. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

区 分	借 入 先	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
短期借入金	株式会社広島銀行	-	-
信用取引借入金	株式会社だいこう証券ビジネス	2,242	1,483
借 入 金 合 計		2,242	1,483

2. 保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

業務の適正を確保するための体制の整備を継続的に図っております。

また円滑な経営執行及び監視体制を構築するためには、積極的なディスクロージャーが不可欠であるとの認識のもと、適時・適切な情報開示に努めるとともに、経営の公正性・透明性の確保と経営の効率化を目標とし、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

当社では、コンプライアンスの具体的実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、これに沿って法令諸規則等の遵守や内部管理の充実を図っています。

また、当社のすべての業務部門から独立した社長直属の組織として監査部を設置し、当社の管理体制が適切かつ有効に機能しているか、について検証・評価し、必要に応じて改善に向けた提言を行っています。

さらに、取り巻くリスク及び重要な懸案事項に迅速かつ的確に対処するため、並びに、売買に関する指導や是正、適合性の原則・法令遵守の徹底と証券事故・顧客トラブル等の未然防止を図ることを目的として「リスク管理委員会」を設置しております。また、それと合わせて、当社の業務に関する法令違反等の不祥事を未然に防ぐための「内部通報制度」（ホットライン）を導入しております。

〈お客さまからのご相談、苦情等への対応について〉

① お客さまからの相談、苦情に対する具体的な取扱い方法

お客さまからのご相談、苦情等については、お客さまの立場を尊重し、迅速、誠実かつ公平にその解決を図ることを基本としております。当社では原則としてコンプライアンス部および営業店が窓口となって問題の解決に当たり、お客さまの申し出を十分確認したうえで、中立的な立場で調査を行い、調査結果については速やかにお客さまに報告することとしております。

また、苦情等の社内報告体制については、お客さまからの苦情等を受付けた場合は、遅滞なくその概要をコンプライアンス部に報告し、速やかに関連部署は苦情等の解決に努める適切な処置を講じることにしております。コンプライアンス部は苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、営業部門、内部管理統括責任者又は役員会等に報告することとし、重要案件については速やかに内部管理統括責任者および社長に報告することとしております。

② 金融ADR制度への対応

お客さまは、当社及び当社を所属金融取引業者とする金融商品仲介業者が提供する商品・サービスに関する苦情の処理・紛争の解決について、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(Financial Instruments Mediation Assistance Center (F I NMAC (フィンマック)))にお問合わせいただくこともできます。

・ お客さまからの苦情等の解決のために講じている措置

当社は、第一種金融商品取引業に関する苦情及び紛争の解決について、2011年4月1日付にて金融商品取引法に規定する指定紛争解決機関として指定を受けたF I NMACと手続実施基本契約を締結しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,384	12,485
期末日現在の顧客分別金信託額	13,000	13,900
期末日現在の顧客分別金必要額	11,269	11,730

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類	2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	442, 226 千株	4, 355 千株	469, 259 千株	4, 166 千株
債 券	31, 963 百万円	81, 712 百万円	36, 115 百万円	70, 633 百万円
受益証券	258, 261 百万口	19, 635 百万口	259, 410 百万口	21, 620 百万口
そ の 他	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
	数 量	数 量
株 券	13, 559 千株	9, 313 千株
債 券	—	—
受益証券	925 百万口	977 百万口
そ の 他	—	—

ハ 管理の状況

当社は、金融商品取引法、日本投資者保護基金、金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則に基づき、以下のとおり「顧客資産の分別管理」を行っており、お客さまのお預り資産を確実に保全しております。

- ・「顧客資産の分別管理に関する法令遵守の監査」について

当社は、金融商品取引法第43条の2第3項の規定に基づき、お客さま資産の分別管理の状況に係る分別管理監査（保証）として、有限責任あずさ監査法人による、日本公認会計士協会の定める業種別委員会実務指針第54号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する実務指針」に準拠した「顧客資産の分別管理に関する法令遵守の監査」を依頼し、2026年6月24日に、2026年3月31日現在において当社は、法令を遵守して顧客資産を分別管理していたという旨の経営者の主張（経営者報告書）が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認める主旨の保証報告書（分別管理監査報告書）を受領しております。

・お預り金銭について

当社は、当社を委託者とし、当社の顧客を元本の受益者として次のとおり顧客分別金信託に係る信託契約を締結しております。なお、下記差替基準日が休業日の場合は前営業日に繰り上げて計算することとしております。

受託者	差替基準日	差替日	信託の種類	信託の対象
三井住友信託銀行株式会社	毎週金曜日	差替基準日の翌日から3営業日以内	合同運用指定金銭信託および特定金外信託	顧客分別金必要額は三井住友信託銀行へ信託。

・お預り有価証券について

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券及びお客様の計算に属する有価証券について、次の各号に定める方法により、当社固有の有価証券と分別して確実かつ整然と管理しております。

有価証券の種類	会 社 の 管 理 形 態
国内上場株式、上場投信、転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	原則として株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場株券等については、保管委託先である株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管管理しています。 また、顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使等のため、発行会社等へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しています。
国内上場外国株券	原則として機構において帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるように管理しています。
社債等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う社債等	国債については、社債等の振替に関する法律の規定に基づき日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。

	社債等（国債を除く。）については、社債等の振替に関する法律の規定に基づき、短期社債及び一般債は三菱UFJ銀行、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資は機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
転換社債型新株予約権付社債、有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等	原則として機構において固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券分と顧客有価証券分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
投資信託受益証券	原則として機構において、混蔵して保管しています。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分が出来ないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
累積投資商品	累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混蔵して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし、且つ他の有価証券と区分して保管しています。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理しています。
海外の保管機関等で保管されている有価証券	海外の保管機関等において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。ただし、海外保管機関等において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
上記以外の有価証券	当社の金庫において、固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別で

	きるような状態で保管管理しています。
--	--------------------

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

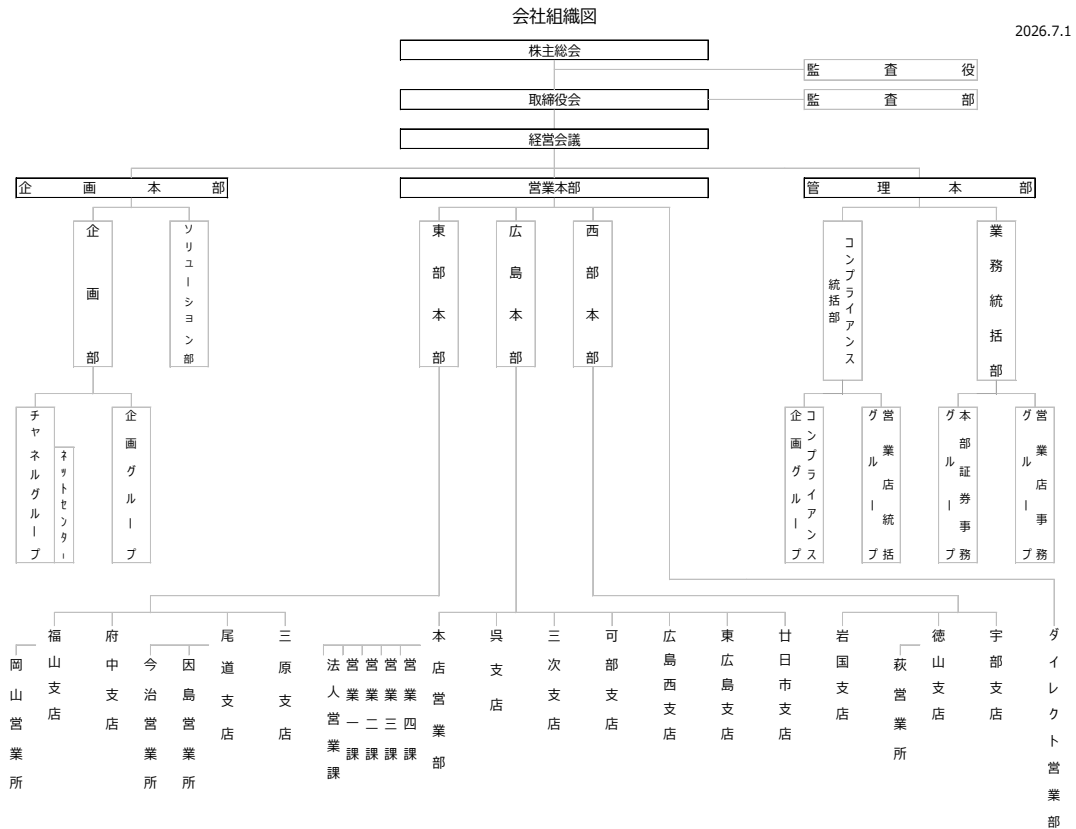
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

3 ページ記載の「経営の組織」および4 ページ記載の「役員の氏名」につきまして、2026 年 7 月 1 日現在の状況は以下の通りであります。

○経営の組織



○役員の氏名

2026 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 社 長	横 見 真 一	有	常 勤
取 締 役 副 社 長	熊 野 達 朗	有	常 勤
取締役常務執行役員	石 田 裕 昭	無	常 勤
取 締 役	大 段 茂 樹	無	非常勤
監 査 役	浅 海 宗 徳		常 勤
監 査 役	牛 尾 匡 映		非常勤
計	6 名		

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。